

3

[日本の新しいマスター・プランに向けた試論]

組立て試論 一事業化編

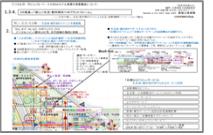
「超党派政策会合」
 図書作製: 鈴木浩二 総合プロデューサー
 監修 石原信雄 元官房副長官
 Feb. 2022 取扱注意書類
 3/2版

事業化への進め方例

(既準備の50事業例より抜粋)

「新しい生活・都市様式へのプラットフォーム」

1.



2.



8.



9.



5.6



地域から始める面においてのDX事業の青焼き

具体的な構築事例へ、地域(自治体、民間他からの青焼きとして実施。

防災・減災、危機管理、健康・スポーツ、医療・介護、こども・子育て、社会福祉、生活安全、科学技術、教育・文化、都市・土木開発

- 『DX推進―「新しい生活・都市様式へのプラットフォーム」』
- 『DX推進―コネクティッド・サービス/MaaSによる、生活者が必要とするコンパクトなサービスモールを、街なかの主要拠点(商業施設、鉄道駅、道の駅等)に併設。』
- 『DX推進―特区法制度適用エリア内における、生活者・鶴見へのAI自動配達システム及びUAM(ドローン、空飛ぶクルマ)の稼動』※ Urban Air Mobility
- 『特区法制度適用エリア内における、次代商材開発・統合インベーション事業施設』
- 『特区法制度適用エリア内における、創業起業支援機能の差しみ』
- 『DX推進―AI自動配達に接続し、スマート住宅群とSDGs社会基盤施設の構築』
- 『特区法制度適用エリア内における、脱炭素イノベーション/地域循環共生構築』
- 『DX推進―生活者のモビリティ・サービス・メニューと接続の、医療施設、介護・高齢者生活支援施設、子育て支援・保育施設、文化・教育施設の設置・運営』
- 『DX推進―MaaS、コネクティッド・モビリティ・サービスを面においての、新しい生活様式に向けたサポートメニュー』
- 『DX推進―AI: 自動配達技術導入のマルチモーダル「モビリティ・マネジメント & エコシステム』
- 『新しい生活・都市様式づくり』
- 『DXによる新産業づくり/DXによる消費牽引づくり』

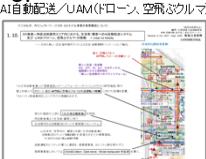
都市部での青焼き

- 『統合&DXインベーション』アクソメ構造図
- 『統合&DXインベーション』事業の構造と運営計画
- 『ファンチャーリンセンサー』
- 『日本から世界へ発信』
- 『統合&DXインベーション×国際会議の牽引』
- 『DXプロジェクトとしてのMICE開発』施設の構成
- 『デジタル庁一東京都乗り入れによるプロジェクト計画』アクソメ図

地域・都市部での青焼き

- 『統合インベーション』「地方創生」「DXインベーション」の合流による、地域から始める新しい市場
- 同 施設構成
- 『統合インベーション』「DXインベーション」による商材開発 アクソメ図
- 同 商材開発の詳細
- 『地方創生としてのDX利用によるラストワンマイル戦略の事業構造』モデル事業:

3.



6.



7.



手順:
 デジタル政策が、長くつくれていない「日本の新しいマスター・プラン」づくりに繋がるとして、
 ① 地域から始め、地域の主体者(住民、自治体、事業者)の
 「皆が行動したいなり」かつ「何をすればかなえられるのか」についてのシナリオを
 組み込んでいく。
 ② 本当に意味での「新しい資本主義」への骨格をしっかりつくり、その上で、
 ③これまでの国策(Fe-Japan)「テレトピア」「テクノポリス」「インテリジェントシティ」他が
 道半ばとなつたことの反省より、成功へ必要となる条件を設定。
 ④最も効果のある具体的かつ代表的なプロジェクト立てを行う。
 一具体例: 6つの事業集約と26の事業の青焼き

具体的な組立てへ

――デジタル技術、次代技術利用が可能となる 具体的な組立てへ:

- イ) 「個」「地域・社会」「公共」「地域市場」のベストな関係開拓の内容を明示。
 - 「自己実現のためのツール・社会資本」でのデジタル活用。/山路大臣
- ロ) これまでの「地域の制度をベースとしての市場」とは異なる、
 地域にとって真に必要な「新しい地域理念」からなる、「生活者・就労者のアクティビティをベースとしての新しい市場(社会城)」づくりへの構造化と実現。
- ハ) 縦方向、横方向、垂直方向の3層の社会軸からなる社会城の構造化と、
 生活者・就労者へのサポート内容、及び
 提供するサービス(地域のあらゆる事業者たち)の位置づけ。
- ニ) 「関係機関からのインセンティブ提供による、地域への民間投資の呼び込みと消費牽引。」
 「マーケティング・開拓・生産・流通・販売」の機能を一貫化・カバーが
 サポート。
- ホ) 地域の生産者・製造者、小売、物流、さまざまなサービス事業者たちの
 「再開」に向けた集積拠点化とサポート内容(起業・創業他)と生産数値(F/S)を明示。

アプローチ件件――

- “分かりやすい部分/ハウと構造が主体者の成長への夢をつくる。”
- 新しい市場の構造と内容(生産の規模)へ落とし込みができる。
 - 利用するデジタル・次代技術、サービス内容、生産数値が明示できる。
 - 全てのデジタル戦略は、「人」のアクティビティをサポートすることにある。
 - 人のアクティビティは面(床)でのサポートが柱であり、どんなに難しいデジタル戦略
 床上で表現することができ、初めてその人に伝え、提供することができる。

既「日本のマスター・プラン」より
 新しい「日本のマスター・プラン」づくりに向けて:

与件:
 デジタル政策は、「新たな成長へのプロセス、計画のあり方」を可能とさせる。
 主体者(個人・国民間)の成長を及ぼす
 基本的な構造が欲しい、一成長ができる構造
 ▼
 “生き延び成長する”ための、
 新しい地域概念とアクティビティ、理念からなる
 主体者間連携への関係開拓の内容(プログラム)をつくる。

「新しい資本主義」「デジタル政策」「田園都市構想」実現への
 必要となるアプローチについて:

――新しい働きかたを願う「私」(生活者・就労者) =

【主体者が持つ新しい生産テーマ・構造】は、
 計画化姿勢として、
 ①個人と社会・公共とのベストな関係開拓サポート
 ②個人の自己実現サポート――デジタル政策で実現をめざす。

【自治のあり方、國のあり方と同一手続きの構造】によるのではないか。

- 地域の自律と社会城の関係開拓
- 個のアクティビティを報えた特化する社会城づくり

大きな方向性:

- 成長していくためのマネジメントのあり方として、
 (1) 新しい構造を有する地域理念へ
 (2) 新しい資本・制度資源からなる地域から社会城へ
 (3) 社会城の運営としての社会軸へ
 (4) 社会軸としての地域へ 国際へ